

令和5年度第1回

さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議

会 議 録

日 時：2023年11月1日（水）午後2時開会
場 所：TKPガーデンシティPREMIUM札幌大通 7階 カンファレンスルーム7B

1. 開 会

【中本企画課長】

お時間より少し早いのですが、令和5年度第1回さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議を始めさせていただきます。

初めに、札幌市まちづくり政策局政策企画部長の加茂からご挨拶申し上げます。

【加茂政策企画部長】

札幌市まちづくり政策局政策企画部長の加茂でございます。委員の皆様におかれましては、ご多用の中、このようにお集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。

皆様もご承知のとおり、札幌市の人口の将来展望や人口減少に対する施策を示した第2期さっぽろ未来創生プランについては来年度が最終年度となります。本日は、このプランの進捗状況とその評価に加えまして、次期プラン策定に向けた基礎調査の概要、本年10月に札幌市で策定いたしました第2次まちづくり戦略ビジョンの中の人口減少緩和プロジェクトというものがあまして、その中身についてもご説明させていただきたいと思っております。

後ほど詳細のご説明がありますが、今年度に札幌市でアンケートを実施いたしました。結婚、出産、子育てに関するもので、それに基づいて希望出生率を算出したのですが、1.44という数字となりまして、平成30年度の前回調査時の1.65に比べて、0.2ポイント低くなりました。結婚や子育てを望む方々の希望をかなえる取組を実施するのは当然ですが、子どもを生み育てたいと思えるような機運の情勢が必要だと我々としては考えております。

人口減少の問題は様々な要因が複雑に絡み合っておりますことから、いろいろな角度から要因を分析し、広い分野にまたがる多くの課題に粘り強く取り組んでいき、解決することが必要です。

本日は、人口問題をはじめとして、経済分野、労働環境、子育て、コミュニティなど、幅広い分野をご専門とされる皆様にお集まりをいただいております。皆様方が考える課題や必要な取組について自由にご意見をいただきまして、我々としては次期プランの策定の参考にしたいと考えております。

限られた時間ではございますけれども、忌憚のないご意見を頂戴したいということをお願い申し上げ、開会の挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

【中本企画課長】

大変恐縮でございますが、加茂は、他の公務の都合によりまして、ここで退席させていただきます。

[加茂部長が退席]

2. 委員の紹介

【中本企画課長】

申し遅れましたが、本日の前半部分の進行を務めます札幌市まちづくり政策局企画課長の中本と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

続きまして、委員のご紹介をさせていただきます。

まずは、昨年度の会議において委員各位の互選により座長に選任されております北海道武蔵女子短期大学学長の町野委員です。

同様に、副座長に選任されております札幌大谷大学副学長の梶井委員です。

続きまして、株式会社M a m m r y P r o代表取締役の阿部委員です。

続きまして、一般社団法人北海道IT推進協会会長の入澤委員です。

続きまして、札幌国際大学教授の品川委員です。

続きまして、株式会社とける代表取締役の柴田委員です。

続きまして、札幌商工会議所副会頭の中田委員です。

続きまして、前任の二階堂委員に代わってご就任をいただきました北海道新聞社執行役員企画室長の堀井委員です。

なお、堀井委員は、所用のため、15時30分までのご参加の予定となっております。

続きまして、札幌市立大学名誉教授の原委員です。

続きまして、社会保険労務士法人MIKATA代表取締役の本間委員です。

本日の会議では、ご出席の10名の委員の皆様からご意見を伺わせていただきます。よろしくお願ひいたします。

なお、株式会社北海道銀行地域創生部次長兼地方創生担当部長の稲上委員、北海学園大学教授の岡本委員、株式会社北洋銀行地域産業支援部長の越田委員、連合北海道札幌地区連合会事務局長の吉田委員からは所用によりご欠席との連絡をいただいております。

ご欠席の委員には事前に資料を確認していただき、岡本委員からはご意見を頂戴しておりますので、後ほどご紹介させていただきます。

また、本日は、オブザーバーとして、北海道大学産学・地域協働推進機構社会・地域創発本部特任准教授の田村准教授にお越しいただいております。

それでは、ここからの議事進行については町野座長にお願いしたいと存じます。

なお、本日は会議を録音させていただきます。ご発言の際に係員がマイクをお持ちいたしますので、ご協力をよろしくお願ひいたします。

3. 報告事項

【町野座長】

これからは、私、町野が進行を務めさせていただきます。

本日の会議は16時までを予定しておりますので、スムーズな会議運営にご協力をお願いいたします。

初めに、報告事項の(1)の第2期さっぽろ未来創生プランの令和4年度の実施状況について、(2)の次期さっぽろ未来創生プラン策定に向けた基礎調査について、(3)の人口減少緩和に向けた今後の取組について、一括して事務局から資料説明を行います。

中本課長、お願いいたします。

【中本企画課長】

それでは、資料に基づいて報告させていただきます。

最初に、報告事項の(1)の第2期さっぽろ未来創生プランの令和4年度の実施状況についてですが、資料2をご覧ください。

字が多く、見づらいものとなっております。ただ、後ろに参考資料1というA3判のカラー刷りの資料があるかと思えます。こちらが各指標を表として整理したものとなりますので、併せてご覧いただけますと幸いです。

それでは、資料2をご覧ください。

こちらは、第2期さっぽろ未来創生プランの数値目標の結果をまとめたものです。

1の第2期さっぽろ未来創生プランについてです。

ご承知のとおり、人口減少の緩和を図るため、令和2年度から令和6年度までの5か年の施策等を盛り込んだ計画として、全体に係る数値目標と取組を評価するKPIを掲げ、毎年、この会議の場でご報告をさせていただいております。

2の第2期プランの数値目標についてです。

プランでは、質の高い雇用を生み出すこと、結婚、出産、子育てを支える環境づくりを大きな基本目標として掲げております。その達成度をはかる数値として、真ん中に表を載せておりますが、合計特殊出生率と20代の道外への転出超過数を目標として掲げております。

合計特殊出生率については、令和3年の数値が最新のものですが、1.08となっております。これは1人の女性が一生の間に生む子どもの数ですが、当初の値の1.14よりも悪化しております。目標値は1.42を掲げておりましたので、そこからの乖離も大きくなっております。

一方、20代の若者の道外への転出超過数ですが、最新の令和4年の実績としましては2,135人となっております。これは令和2年、令和3年の傾向からすると、道外に転出する若者が増えている結果となっております。こちらについても目標値から乖離が生じております。

特に、令和2年、令和3年は新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」とする）の影響がございましたので、それによって抑制されていた人の移動が徐々に戻りつつあると考えております。

おめくりいただきまして、ここから先が個別のK P Iの結果を整理したものととなります。

3に増減の表を載せておりますが、これは個別のK P Iが改善したか悪化したかの件数をまとめておりまして、その実態はA 3判のカラー刷りの資料に掲載しております。

4のK P Iの項目ごとの評価です。

基本目標1の(1)の産業の基盤づくりと競争力強化です。

A 3判の表では全部で七つの指標を掲げております。およそ改善と悪化が半分ずつとなっております。各種展示会への参加、広告の活用、企業誘致の専用ホームページの運用などを行ってまいりまして、誘致P Rを積極的に行ったことによって立地した企業数は目標値を達成しております。また、デジタル化が加速したこと、D X（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた普及啓発、相談支援などの事業展開によって、I Tコンテンツを活用し、高付加価値をつけようと思っている企業の割合の目標値は達成しております。

次に、(2)の働きやすい環境づくりと人材育成・確保です。

こちらは、全体的に改善した指標が多くなっております。その中でも、仕事と生活の調和が取れていると思う人との割合が、唯一、悪化傾向を示しております。コロナの影響によって子どもの預け先に苦慮した世帯の方からご意見をいただくことが多く、その影響が要因にあるのではないかと分析しております。

次に、(3)の行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくりです。

こちらにも改善と悪化が半分ずつとなっておりますが、コロナの影響を強く受ける観光系の項目が多い分野です。コロナの影響から徐々に回復傾向にありますので、この後の推移を見守っていく必要があると考えております。

次に、基本目標2へ移ります。

まず、(1)の子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援です。

A 3判の表でいきますと、次のページに移りますが、指標は三つあり、一つが悪化しております。悪化したのは、子どもを生み育てやすい環境だと思える市民の割合でして、実感を問うものとなります。これについてもコロナ蔓延の影響が大きかっただろう休園や休校による対応への負担増があったのだらうと分析しております。また、燃料価格などの物価高騰の影響もあり、子育て世帯を取り巻く環境がより厳しくなっていることが数値に反映されたのだらうと分析しております。

次に、(2)の子育てを支える地域社会の形成です。

悪化と改善が一つ一つという結果ですが、父親と母親が共に子育ての担い手であると答えた保護者の割合が前年度に続いて悪化傾向にあります。

次に、(3)の子どもが健やかに育つ環境の充実です。

こちらは、悪化した指標が多くなっております。主に子どもたちの考えを問う項目を指標に掲げておりまして、そうしたマインドを問いかけるような事柄については全般的に悪化傾向を示しているという特徴が見てとれます。

最後に、5の今後の取組についてです。

先ほど加茂からも申し上げましたが、市民が希望する出生率が下がってきているということもありますけれども、希望出生率と実際の出生率の差もまだありますので、引き続き経済基盤の構築、結婚、出産、子育てを支える基盤づくりについて、プランに沿ってしっかりと進めていきたいと思っております。また、最後に掲載しましたが、市民、特に若い方の考え方が大きく変わってきていることが見てとれますので、市民意見や社会変化について、いま一度、立ち止まって調査、分析をしっかりとやりたいと考えております。

続きまして、報告事項（２）の次期さっぽろ未来創生プラン策定に向けた基礎調査についての考え方を報告させていただきます。

資料３をご覧ください。

次期さっぽろ未来創生プラン策定に向けた基礎調査についてというものです。

左上となりますが、令和５年度中にさっぽろ未来創生プランの改定を見据え、三つの大きな調査を実施したいと考えております。表にまとめておりますが、一つ目は結婚・出産・子育て市民アンケートで、有配偶者に対する出産、育児に関する意識調査、そして、独身の方に対する結婚及び出産、育児に関する意識調査です。

アンケート調査自体は、北海道大学との連携の下、既に実施済みでして、まだ分析は終わっておりませんが、一部の結果についてこの後にご紹介させていただきます。

二つ目は、データ分析に基づく少子化の要因調査です。札幌市の合計特殊出生率が他都市に比べても低位にある一方、明確な理由がなかなか分析し切れれておりません。札幌市や他都市のデータを分析し、データ間の有意な相関関係がないか、また、他都市と比較として特に高低のある項目といたしますか、札幌市の特徴について、イメージではなく、エビデンスをもって可視化したいと考えております。

三つ目は、社会動態に関する意識調査です。札幌市において男女２０代の若者が転出超過の傾向にあります。若年層の地元定着への一助として、札幌市で大学に行っている方のほか、札幌から転出され、首都圏でお仕事をされている方など、アンケート調査に加え、グループインタビューなども用いながら生の声を拾いたいと思っております。

２段目と３段目の調査についてはもう間もなく出すところで、この調査内容に対するご意見があれば頂戴できればと考えております。

それでは、１点目の結婚・出産・子育て市民アンケートについて、一部、結果がまとまっておりますので、速報についてご報告させていただきます。

まず、回答者の属性です。

今回、匿名で男女１万人ずつにアンケートを送付させていただき、回答数は４，０５９件、回答率は２０％です。

属性については多少のばらつきがありますが、おおむね各年代の方の意見が拾え、分析に資する情報量はあると考えております。

このアンケートの結果をもちまして、右側にございですが、希望出生率１．４４という数値を算出しておりまして、その内訳が真ん中の表です。

下の囲みにもありますが、配偶者をお持ちになられている方、ご結婚されている方の「予定している子どもの数」、独身の方の「結婚したら欲しいと思っている子どもの数」が両方とも0.2ポイント減少しております。そのほか、独身者の割合、そのうち、結婚を希望する方の割合も微減している状況でして、前回は平成30年度の調査ですが、このときの希望出生率の1.65から1.44という数字になっております。

おめくりいただきまして、次のページです。

こちらは、アンケート結果の中で配偶者がいらっしゃる方、ご結婚されている方の回答をまとめたものです。

最初の棒グラフについては、これまでにお持ちになられた子どもの数と実際に持つつもりの子どもの数を比較しております。

なお、アンケートでは実際にどういう聞き方をしたのかですが、資料の後ろのほうに市民の方にお送りしたアンケートをつけております。これまでに持った子どもの数が8ページの間34で、実際に持つつもりの子どもの数が9ページの間36です。

間34では子どもの数をストレートに聞いておりますが、間35を挟んでおりまして、今後新たに持つつもりの子どもの数をお聞きしております。これらの答えを足したものが間36ということで、これが生涯に持つつもりの子どもの数として集約したということです。

それでは、資料3にお戻りください。

平成30年に比べ、実際に持つつもりの子どもの数は生涯1人とお答えになられた割合が男女ともに増加しております。2人欲しいという回答は大きく変わっていないのですが、3人以上欲しいと考えている方、あるいは、実際に3人以上持たれている方が減少しているという結果になっております。

それから、左下になりますが、持つつもりの子どものが持っていない要因も聞いております。これは、アンケート本書では間38になります。あくまでも、今後新たに持つつもりの子どものといますか、この先のことをお聞きして集約した結果ということです。

平成30年と令和5年で色分けして表示しております。もう一本、グレーの棒グラフがありますが、これは国が実施した全国アンケートの同じような設問と比較した結果です。なお、全国のグラフは令和3年に取ったデータでして、地域の差はあるのですが、取った年次の差も違いますので、そこもお含みおきください。

全国のデータと比べて、札幌市については収入が不安定だという割合が男女ともに少し高く出ております。また、この値が平成30年に比べて上がってきていることが見てとれます。それから、年齢や健康上の理由で子どもができないとおっしゃっている方が全国に比べると割合は低いのですが、女性については令和5年で見ますと札幌市では一番高くなっております。

これを年齢別に見たものが右上の表です。これは、令和5年の札幌市の回答を20代、30代、40代で色分けしたものとなります。収入が不安定だとお答えになられた方は年

代が上がるにつれて低くなっていきます。一方、年齢や年齢上の理由で子どもができないとお答えになられた方は年代が上がるにつれて高くなっておりまして、これは、ある程度、常識的な結果かなと思っております。その反面、女性の家事、育児の協力者がいないとお答えになられた方は年代が上がるにつれて割合が高くなっていく傾向があります。

一つ飛ばしまして、右下のコロナによる働き方への影響を新たにお聞きしております。コロナが蔓延する前と後を比較してお答えをいただいたものですが、労働時間が増加したとお答えになられた方が、労働時間が減少したとお答えになられた方よりも増えております。

次のページをご覧ください。

こちらは、独身の方にお聞きした結果をまとめたものです。

まず、交際相手と結婚するに当たっての障壁を聞いております。

男性については平成30年の調査から引き続き、「結婚生活を維持していくための資金」が最も多い理由となっております。女性についても、同様に、「結婚生活を維持していくための資金」が最も多い理由となっておりますが、「結婚生活のための住居」が増加している傾向が見てとれます。昨今の不動産価格の上昇などもこの数値に影響しているのではないかと考えております。

そして、その下の独身でいる理由を問うた結果です。

男性の増加している指標として、「趣味や娯楽を楽しみたい」、「自由さや気楽さを失いたくない」、「適当な相手に巡り合わない」、「金銭的ゆとりがない」という項目が増加傾向を示しております。ただ、女性については、「結婚する必要がない」、「適当な相手に巡り合わない」という指標が特に増加しているという傾向が見てとれました。

その下は結婚のメリットについてもお聞きした結果です。

この中では、「愛情を感じている人と暮らせる」という回答が増加しております。その一方で、「精神的な安らぎの場が得られる」、「自分の子どもや家族が持てる」という回答が減少しております。

右上は、独身でいることのメリットをお聞きした結果です。

この中では、男性、女性ともに「行動や生き方が自由である」という回答が大きく減っております。一方で、「金銭的な自由度が高い」、「住居や環境の選択が広い」とお答えになられた方が増えている傾向が見てとれまして、より金銭的なものといえますか、物質的なものに回答が寄ったのかなと考えております。

その下は、独身の方に聞いた欲しい子どもの数の結果です。

このグラフが大きな特徴を示しておりまして、男性、女性ともに1人でいいとお答えになられた方が微増しております。2人欲しいと答えた方が大きく減っているのですが、その要因として、そもそも子どもが欲しくないと答えた方の割合が大きく上昇しております。

先ほど合計特殊出生率の希望出生率ということで、トータルすると0.2ポイントの減少という結果にはなったとお伝えしましたが、特に、若い方、独身の方には子どもを欲し

くないと考えている方が増えている傾向ですので、0.2ポイントの数値的な減少より大きなインパクトが潜在的にあるかもしれないと見ております。

その下は、子どもが欲しい方にその欲しい理由を聞いた結果です。

男女ともに子どもがいると生活が楽しくなるという回答が多く、この傾向は変わっておりません。また、結婚して子どもを持つことは自然のことだという回答が低いままであるということも変わっておりません。

続きまして、資料4-1をご覧ください。

ここからは次期さっぽろ未来創生プラン策定についての動き出しです。

上段には、札幌市の現状として、自然増加数と社会増加数を並べております。上側の緑色のグラフが札幌から出ていく方と札幌に入ってくる方を差し引きした社会増加数です。そして、下側の青色のグラフが生まれてくる子どもたちとお亡くなりになる方を差し引いた自然増加数です。

自然増減については2009年から既にマイナスになっておりまして、お亡くなりになる方のほうが多い状況が続いております。一方、緑色のグラフの社会増減についてです。これまでは札幌に転入している方のほうが転出される方よりも多かったことで、人口は増加し続けておりましたけれども、これも逆転しておりまして、令和3年度からはトータルの人口も減少に転じている状況です。

真ん中のグラフは、札幌市の長期計画である第2次まちづくり戦略ビジョンのビジョン編を策定したときに出したものでして、この先の推計人口を整理したものです。2060年までの推計になっておりますが、65歳以上の高齢者人口が増加を続けること、生産年齢人口が減少するという傾向について色分けをしているとともに、トータルで人口も減っていくことを表しております。

このグラフはいろいろな場所で使われており、見慣れてきているせいか、人口が減っていくということがうまく伝えられなくなっているという危機感もあり、さらにその下の表をつくりました。これは、原委員がよくおっしゃっていることを可視化できないかということで、架空のものとしてつくってみたものとなります。

青色の実線がお亡くなりになられた方の死亡数を表しております。オレンジ色の実線が生まれてくる方の出生数を表しております。そして、真ん中には縦に黒色の棒が書かれていますけれども、ここから左側が実績値で、右側からは見込み値となります。

緑色の棒グラフはこの図からは落ちてしまっているのですが、これは母親になるであろう人の数を想定して抜き出しております。具体的には25歳から39歳までの女性の人口となります。オレンジ色の点線が架空の値でして、黒色の縦棒の右側の時期より、札幌市の人口減少緩和策が物すごくうまくいって、出生率が急激に上がった場合にどうなるかを推計したものです。上にありますとおり、出生率2.07を達成した場合を仮定しております。これは人口を維持できるレベルの値でして、あえてその数字を置いたということです。

その仮定を置きますと、点線のグラフが一気に跳ね上がっています。当然、2.07となりますと、生まれる子どもの数は多くなるというわけですが、さらに右側を見ていただくと分かるとおりに、生まれてくるお子さんの数はまた減っていきます。これは、緑色の棒グラフのとおり、母親世代の数が既に減っていくため、こうした状況がしばらく続きます。しかし、生まれた子どもの世代が母親になることによって持ち直します。その動きを波のように繰り返し、徐々に出生数が安定していきます。

しかし、青色のグラフの死亡数が相変わらず高い値を保ち続けますので、2.07という値を達成したとしても札幌市の人口が減るのが止まるのは2090年頃になります。なお、このときの人口が157万人前後となります。今、札幌市には10区ありますけれども、区が二つくらいなくなる影響があるかなと考えております。

ただ、実際の出生率は、先ほど申し上げたとおり、より悪いですので、2090年頃に人口減少が止まるとは想定されず、これよりもっと厳しい状態を想定しなければならないということです。

続きまして、資料4-2をご覧ください。

こちらは、第2次まちづくり戦略ビジョンの戦略編で、先週の金曜日によく策定されたものでして、デジタルデータで公開しているものです。その中の一ページを抜粋してお示ししました。まちづくり戦略ビジョンの中に人口減少緩和策をプロジェクトとして設定したところでして、これを次のさっぽろ未来創生プランにもつなげていきたいと思っております。

右側に赤色で網かけしたところがあります。3本柱でプロジェクトを整理しており、①は、質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり、②は結婚・出産・子育てを支える環境づくりでして、これはこれまでのさっぽろ未来創生プランの踏襲で、引き続き力を入れていきたいと思っております。一方、これだけでは札幌市の少子化傾向はなかなか改善していかないということが分かってきましたので、③として、若い世代へ向けたアプローチの強化を追加しております。

具体的には大学のような教育機関、あるいは、さらに若い世代との対話を深めるような事業を増やしまして、若い方たちが何を考えているのか、どうすればこのまちで暮らし続けたいと思ってくれるのか、若者にとっても魅力あるまちであり続けるために何をすればいいのかを施策に生かしていくため、そこを強化したいということです。そして、その知見を北海道大学の社会地域創発本部がお持ちであるということで連携しておりまして、その取組については後ほどご紹介をいただきたいと思います。

後ろに参考資料をおつけしておりますが、参考資料2として、デジタル田園都市国家構想交付金についてというものをつけております。この説明は難しいのですが、国の地方創生の計画はデジタル田園都市中心の計画になりました。そして、地方ではそれに倣って計画をつくってくださいとされています。それぞれの自治体でいろいろな考え方があって、こちらに計画を書き換えていくところもあるのですが、割と大きな政令指定都市で

は、今しばらく人口減少の緩和は目指さなければいけないだろうと考えておりました、こちらに完全に寄せるのではなく、今ご説明したような内容を踏襲したいと考えております。

しかし、国の交付金がデジタル田園都市国家構想と結びついておりました、国の交付金を使ってやっている事業の結果をまとめたということです。

それから、A4判横の参考資料3についてです。

こちらは、昨年度のこの会議でいただいたご意見について、その後、どういうふうに行政で落とし込んだかです。全部はご紹介しませんが、例えば、1段目のご意見は中小企業経営者の方へのアプローチが必要ではないかというものです。これを受け、第2次まちづくり戦略ビジョンでは、大きな方向性として、社会全体で子育てを支える機運を醸成するというものを目指して掲げました。

さらに、右側のアクションプランの列ですが、これは現在策定中の次の中期実施計画になります。行政が予算をつけ、実際にやる事業をまとめた事業集となるのですが、その中では、例えば、育児休業等の取得助成事業ということで、働きやすい職場環境整備、中小企業も含め、促していきたいという思いを事業につなげさせていただいたことを書いております。

おめぐりいただき、裏面の一番大きな囲みのところとなりますが、流山市の子育て支援の例や東川町の取組について、昨年、ご意見としていただいております。札幌市もアクションプランの中に事業を掲げておりました、妊娠、出産の包括的な支援事業や伴走型の支援、応援給付金の一体的な実施を掲げております。また、秋元市長も目玉の政策ということで発表しておりますけれども、子ども医療費の助成事業の拡大や第2子以降の保育料の無償化、学校給食費の負担軽減の継続などについては札幌市としてもしっかりとやっていきたいと考えております。

一方で、このような事業を打っても改善していかないというのは先ほど申し上げたとおりでして、流山市のほか、一時期注目された明石市など、ベッドタウンのようなまちは、隣接する大きなまちから子育て世帯を持ってきてることができるのですが、札幌の場合、道内から大きな人口を既に持ってきていますし、年間の転入者数が6万人という規模でして、数値として結果が表れにくいということがあります。さらに、人口を持ってくる大きなまちが近隣にあるわけでもないのに、実際に子どもを産まなかった予定の人に産んでもらうというようなことをしないと改善していかないという非常に大きな課題を抱えており、さらに踏み込んだ取組が必要だと思っておりますので、ここについてもご意見を賜れば幸いです。

長くなってしまいましたが、これで説明は終わります。

この後、北海道大学の田村特任准教授からCOI-NEXTの取組について簡単にご紹介させていただきます。

【田村北海道大学特任准教授】

改めまして、北海道大学の田村です。この会議の貴重な時間をいただき、大変ありがたく思います。どうぞよろしくお願いいたします。

参考資料としてA4判の3枚物のものを配らせていただきました。

こちらは、私ども北海道大学の社会地域創発本部で、メイン事業といいますか、主な取組として行っている心と体のライフデザイン共創拠点というものに関する資料です。

時間も限られておりますので、飛ばし飛ばしご説明をさせていただきます。

一番上にCOI-NEXTと書いてありますけれども、文部科学省と科学技術振興財団が持っているプログラムで、2021年から2031年のおよそ10年間のプログラムとなるのですが、それに応募し、採択を受けて、今、取組を進めているということです。

その中の大きなビジョンとして、私どもは、人とともに自分らしく幸せに生きる社会を実現していこうと考えております。

どうしてこれをうたったかが1ページの下段にあります。細かくは省略いたしますけれども、事実がいろいろとある中、それが知られていない、正しく認識されていない、あるいは、正しく認識されていたとしても話し合ったり意見交換したりする場がない、それが若い人の生きづらさ、生き苦しさにつながっているのではないかという仮説を立て、より自分らしく考えられる社会をつくっていくことで、将来、子どもを生み育てやすい社会につながっていくのではないかと考えたということです。

裏面をご覧ください。

先ほど札幌市の出生率が1.08という数字が出されておりました。ただし、全体では1.26となっております。しかし、岩見沢市はさらに低い数字となっております。

前後いたしますと、そうした事実を皆さんにお示しし、分かってもらおう中で生きるための選択肢を増やしていけないか、そして、その中で自分らしく幸せに生きる社会を実現できないかと考えております。

とはいえ、具体にはなかなか至っておりませんが、下段のとおり、選択をできるような社会にしていきたいということです。例えば、正しさではなく、自分らしさを求める、あるいは、学びについても教えられ、教わってという単純なものだけではなく、複数の学びといいますか、いろいろな大学に通えるようにしたり、職業を複数持ったり、そうした選択肢の幅を若い人たちに持ってもらうことでより自分らしくなってもらい、その中で子どもを産もう、育てようという選択肢も出てくるのではないかと考えているということです。

2ページの上段です。

こちらが研究開発の全体像です。一つ一つ説明すると時間がなくなるので、いたしませんが、この中で私たちが特に重要視しているのが課題2のプレコンセプションケアです。あまり聞き慣れない単語かと思いますので、横に注釈をつけておりますが、妊娠前からのヘルスケアを指します。幼小児期から成人期まで、成長段階に合わせ、様々なことを学ん

でいただくということです。

下段は、ユネスコの国際セクシュアリティ教育ガイダンスというものから引っ張ってきたものですが、世界では5歳からライフデザインをしましょうと言っております。教育と言う言い方はよくなくて、もはや日常になっているものです。様々ありまして、単なる性教育ではなく、様々な教育、教え、学びがあり、私どもとしては日本版のプレコンセプションケアをつくりたいと考えております。

裏面をご覧ください。

そういったものを進める中で望んだときに妊娠できる社会ができないか、合計特殊出生率がそれに合わせて向上していくのではないかとということを考えながら取組を進めております。

下段からはこんなことをやりましたというご紹介です。

学生や若者に対してこんなことをやりましたというものを書いております。産婦人科の先生のところの胎児の取り上げのシミュレーターを使い、子どもたちに取り上げをやってもらいました。あるいは、3Dモデルで妊娠8週目や9週目から生まれる直前の38週目までのモデルをつくって実感が湧くようにしたりもしました。あるいは、NHKの協力をいただき、映像教材化もしてやっております。

3ページの上段ですが、そのほか、札幌市と協力して、高校生のまちづくりの提案をいただくコンテスト、例えば、柴田委員もいらっしゃっていますけれども、U35-SAPPOROと組んでイベントをやったほか、スタンフォード大学の先生をお招きし、市内の高校生に対してハートフルネスのワークショップをやっています。

先ほど申し上げましたとおり、10年のプロジェクトですので、今年、来年というわけにはいきませんが、3年、3年、4年というように段階を踏みながら少しずつやっていき、社会実装を2030年代ぐらいにできればなと考えております。

最後に、裏面です。

冒頭に幾つかの企業や団体の名前が載っていましたが、このように北海道大学を中心に様々な医療機関、大学、企業、札幌市などの自治体と組みながらこういった取組を進めているところでございます。

駆け足となりましたが、どうもありがとうございました。

【中本企画課長】

以上が札幌市の赤裸々な現状です。

町野座長、よろしく願いいたします。

【町野座長】 中本課長、田村先生、ありがとうございました。

4. 委員による意見交換

【町野座長】

それでは、ここから皆様よりご意見を頂戴したいと思いますけれども、ここを説明してほしい、この言葉が分からなかったというような単純な質問があれば挙げていただければと思いますが、いかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

【町野座長】

それでは、各委員からご自由にご意見を頂戴したいと思います。

ぜひ活発な議論を進めるため、他の委員の発言内容とも絡ませながらということも考え、ご発言をいただけたらありがたく思います。ご意見がある方は挙手をお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

【阿部委員】

基本目標2の結婚・出産・子育てを支える環境づくりについて幾つかお話をさせていただきたいと思います。

参考資料1のA3判の横つづりの2枚目に22から24の項目ですが、その中でも特に22について少しお話をさせていただきます。

主な取組と今後の主な取組案を見せていただいた意見でして、もしかしたらこれ以上に札幌市でお考えのことがあるかもしれないのですが、いずれにしても、印象としましては企業を経由した子育て支援が色濃いなと思いました。こちらに書かれていますように、ワーク・ライフ・バランスを推進しましょうということで、企業向けの施策になっていますよね。また、育児休業の取得助成金についても企業向けの施策で、子育てをしている方がダイレクトには受け取れず、企業を経由して受け取るものとなるかと思います。

それから、もしかしたら変更になっているかもしれませんが、育児休業取得助成金を企業により浸透して使ってもらおうとあるものの、現状だと1回しか利用できないものですよね。しかし、育児休業を取る方は最近増えてきておりまして、1人だけではなく、複数の人が利用できるように変更していただけると、企業も前のめりになって進めてくれるのではないかと感じました。

また、今、札幌全体で起こっていることについてです。子育て中の方で、フルタイムで働きたいという方も増えてきていますけれども、やはりパートタイムで働きたいという方が圧倒的に多いという現状です。国も130万円の壁についていろいろと施策を練っていただいているところですが、国も混乱しているのか、補助金についての情報が下りてきておらず、130万円の壁で悩んでいる子育て層がおり、企業経営者側も同じように悩んでいます。

例えば、130万円の収入の人をいきなり200万円の収入にするということはなかなかできません。ですから、130万円の壁を越え、140万円から150万円で推移する方が私どもの会社でも結構多いのですが、そのとき、社会保険に入らなくてはなりません。そうなりますと、ご主人の所得にも影響しますけれども、税金として持っていかれ、働き損世代が増えているのです。それを早急に改善していただかないと働かないという思考になってしまうのです。特に11月や12月は収入が増えてしまうので、働かないようになり人が増えます。これが経営側の一つの課題で、昔から言われていることですが、札幌市からぜひ国に提言していただき、ここを改善することで、子育て層の方の収入が減らないよう、税金を払わないで済むよう、推進していただきたいと思います。

それから、札幌市の資料にも記載がありますように、燃料代の上昇や物価高騰について直接的な支援が示されていません。そんな中、北海道庁で牛乳とお米のクーポンを配りましたよね。これについて子育て世帯からはある一定の評価があったように聞いておりますけれども、一方では一時的な対策にしかなくていいという批判の声も上がっております。私どもが多くの子育て層の方にお話を聞きますと、燃料代の上昇や物価高騰についての直接的な支援を求めている方が多く、その中でも0歳から2歳までのお子さんがいらっしゃる世帯の方からはおむつやミルクという声が圧倒的です。さらには、おむつはごみ袋に入れて捨てなくてはいけないので、ごみ袋の支援をしてほしいという声もあります。このように、子育て世帯へ直接的な関与がある施策を望んでいる声が圧倒的に増えています。

もちろん、企業を経由しての施策も大事だとは思いますが、子育て層への直接的な支援を求めているということがKPIの数字にも表れているのではないかと推察しております。

【中本企画課長】

まさにご指摘のとおりだろうと思っております。収入の壁の問題については国も事の重大さに気づき始めており、検討を進めていますが、市としても庁内で意見を共有させていただき、必要の都度しっかりと働きかけてまいりたいと思います。

次に、子育て世帯への支援についてです。どこまでできるかというところでの体力勝負の面もありますが、企業向け支援だけでいいと札幌市としては決して思っているわけではありませんので、これまで同様、両方ともに支援できるよう、いただいたご意見は子ども未来局などとも共有したいと思っております。

例えば、札幌市では、物価高騰にも関連して、本来上がるはずの給食費を据え置くという事業もやっております。こうしたやっていることをいかにうまく伝えていくかも大事だと感じておりますので、それも含めて議論したいと思っております。

【町野座長】

ほかにいかがでしょうか。

【本間委員】

今、阿部委員からありました内容に関連し、続けて発言させていただきます。

資料の同じところになりますが、22の子どもを生き育てやすい環境だと思ふ市民の割合というところでは、企業に申請すれば育児休業取得助成金を1回もらえるということになっているかと思うのですが、育児休業の取得率については女性に関しては98%くらいまであるかと思うのです。でも、問題は男性の育児休業なのです。

また、育児休業もちろん大事ですが、企業の経営の仕方や施策を考えると、女性がいなくてという大きな問題です。当事者がいない中でいろいろと決まってくるので、依然として市内の中小企業の男性の意識はあまり変わっていないかなという印象です。コロナ禍において子どもを預けられないからお休みしますという従業員に対し、全然出てこないからうちでは使い物にならないのだというようなことをおっしゃる経営者の方もまだまだ多いのかなと思っております。

ワーク・ライフ・バランス plus の認証企業を増やすことも大事ですが、その企業に対し、経営に参画する比率や管理職に女性を登用する比率などを、これは強制できないものの、指標として打ち出すことも大事かなと思っております。

それから、先ほど田村委員から非常にいいお話を聞かせていただいたなと思っておりますけれども、今後は、共働き世帯が増えるにつれて、生みそびれる人がもっと増えるかと思うのです。正直、私も子どもは3人欲しかったのですが、1人目を産んで、こんなに大変なのだとしみじみ実感したのです。産んでしまえばこちらのものだと思っていたのですが、産んでから大惨事でした。夫が単身赴任でほとんどワンオペでした。そのとき、おばあちゃんが大活躍でしたが、2人目となると相当きついなということを経験しましたし、もうちょっと早く学んでおくべきだったという反省がありましたので、そうした知識や健康に関する知識、ライフイベントなどを小さい頃から学んでいくことが必要だなと思っておりました。

また、私はちょうど更年期ですが、女性活躍によって女性が管理職に登用されるのはこれくらいの年齢の方だと思っております。でも、踏ん張らなければいけないシーンで結構大変なのです。うちのスタッフも40代が多いのですが、ホットフラッシュが出たり、疲れやすかったり、いろいろな症状が出てくるのですが、そういう理解も必要で、企業側が施策として考えていくことも今後はより一層重要だと思っております。

厚生労働省も女性の健康問題に関して調査を始めたということですから、そうしたことも健康経営の一環として考える必要があるのかなと思っております。

【中本企画課長】

女性がいなくてという視点では、例えばクォーター制などが議論されているところもありますけれども、札幌市の中でも男女共同参画セクションが経済部局と連携し、女性の活躍に配慮した場合の助成金の扱いを変える、さらには、育児休業も男性に特化したようなメ

ニューをつくるなどの検討が既に始まっておりますので、いただいたご意見をさらに深めてまいりたいと思います。

【町野座長】

ほかにいかがでしょうか。

【中田委員】

男性の育児休業の話が出ましたので、それに関連してお話しします。

社会的には男性の育児休業に対する理解がないというのは否めないかと思えます。大手企業は別として、商工会議所に所属している会員には中小・零細企業が多く、男性に育児休暇を取得させるのは非常に厳しいなと感じております。しかし、ここ一、二年、雰囲気が変わってきました。私がいるのは建設業ですけれども、その業界、あるいは、その周りで男性が育児休業を取得したいという方が増えてきております。

ただ、中小企業にとっては人材が大事ということがあります。資金的な支援は十分かもしれないかもしれませんが、その人がいないとできない仕事があって、でも、育児休暇を1か月や2か月取りたいというとき、なかなかかなえさせられないというジレンマがあります。そういった中でお互いに落としどころを見つけ、どれぐらいなら取れる、あるいは、休み休み取ってくださいということになるかと思えますけれども、そのときに大きな障壁としてあるのは相手企業の理解です。例えば、建設業で言いますと発注者の理解ですし、民間同士であれば、発注企業の理解です。これがないと、なかなか進まないのかなと感じております。

男性の育児休暇希望者は確かに増えていきますし、実際に中小企業の中で取る方も増えておりますので、全体的な風潮も含め、取れるような雰囲気づくりが仕組みとしてあればもっと取れるような環境となるのかなと思えます。

【町野座長】

ほかにいかがでしょうか。

【原委員】

私はいつも人口のことばかり考えているのですが、今回のアンケート結果のうち、希望出生率の低下が気になります。独身者のうち結婚を希望する人の割合、また夫婦の予定子ども数も減少していますが、独身者の結婚希望割合がガクッと下がり、その結果、希望子ども数（希望出生率）もガクッと下がっている点です。2021年に実施された国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査（第16回）の結果が今年2023年8月に発表になり、結婚しないかもしれない、しなくてもいいという人の割合が増えた（男性17.3%。女性14.3%、男性は前回12.9%、女性は8.0%で、女性が10%を超えたのは今回が初めて）こ

とが知られています。さらには、子どもは要らないという人（男性11.1%女性13.1%,男女とも初めて10%を超えた）も増えまして、同じことが韓国や中国でも起きています。しかも、それは若い世代に多く、この急激な変化は予想外でした。

私としては、日本も含め、アジアの風土としては、実態としては少子化が進んでいるが、結局、子どもが欲しいという意識の点ではあまり変わらないという認識でした。ですから、いずれは結婚するつもりだけけれども、いい相手がなかなか見つからないなど、いろいろな理由で結婚が先送りされ、結果的に婚姻率が下がっていると理解していたのです。しかし、底割れといいますか、結婚しないことが、もっと当たり前になってきて、若い世代にとっては、よほど条件がよくない限り、面倒くさいから要らない、結婚しないという方が出てきたのかなと感じております。

その際、心配なのは、どんどんと結婚・子育て支援を進め、結婚・子育ての条件をよくしていくわけですが、その結果、社会全体としての、結婚・子育ての基本条件が上がって行くと、それがスタンダードになっていくわけですが、そういう状況を見ている若い世代は、そんなものは無理だ、僕や私には、とてもではないけれど、そんなことまでではできないと、ますます自信喪失してしまうのではないかと思うのです。子どもを産む限り、将来安泰といいますか、子どもをちゃんと大学まで行かせることができないようでは結婚すべきではないし、子どもは持たないほうが良いという発想に変わってくるのではないかと、そうしたことがもし数字に表れてきているとしたら、ちょっと厄介だなと思っています。つまり、世代がもう変わってきているのではないかということです。そして、そういう世代に対してアピールするという点では、結婚・子育て支援をどんどんやったとしても、若い世代には響かないだろうという気がします。

それも踏まえ、若い世代にどうしたらアピールできるのかですが、そんなに難しく考えなくていい、といいますか、子どもを持ちたいと思ったら結婚すればいいし、結婚してうまくいかなかったら離婚すればいい、というような気楽な思いを持たせてあげる工夫が要るのかなと思っています。

また、女性について言うと、就業率もどんどん上がってきて、仕事と子育ての両立を目指す人が増えてきているわけですが、実際には年齢の壁が物すごく厚いのです。自然妊孕力（妊娠しやすさ）の問題もありますが、いずれにせよ30歳を過ぎてからの結婚では、1人目をつくるのも大変ですし、2人目、3人目となったらほとんど不可能に近いわけで、そういうことが現実としてあるのだということを、若いうちに理解していただきたいと思っています。脅して、早く結婚しなさいというのではなく、現実には変えられないのです。幾ら政府がサポートしても限界があるわけで。ですから、その点についての理解も求めながら、若い世代をリラックスさせるようなキャンペーンを、政府や市でやっていただければと思っています。

このプロジェクトでは妊孕力（妊娠しやすさ）のことも扱っていますね。どんな生き方をしてもいいのです。でも、子どもを生みたいということについては具体的な壁があると

いうことをちゃんと伝えるようにしたほうがいいのではないかと思います。

【町野座長】

ほかにいかがでしょうか。

【品川委員】

今のご報告、そして、委員の皆様のお話を聞いて、本当に難しいな、様々な観点で検討していかなければならないなと思ったのですが、私からは三つの点について補足でお話します。

1点目は、男性の育休の話です。

取得すること自体が難しいわけですが、ここ数年で取得率はかなり上がってきている感じがあります。でも、取得できてオーケーではないという問題もあるのかなと思っています。父親が育児休暇を取って家にいて、ママたちがストレスだということもあれば、逆に、お父さんがバーンアウトのような状態になって、頑張ってもお母さんに評価されないという問題も出てき始めているなと思います。

子育て支援が始まったときは母親への支援が中心で、そのときにも父親の参加を求めたわけですが、父親の育児支援が大変だという時期が来たら、それが本当の子育て支援の時期かなと思ったのですが、まさにそこに来ているのかなと感じました。

それは、子育てスキルの問題もありますが、男性と女性がいかに互いを尊重しながら互いにとっていい家庭をつくり上げていくかなのです。でも、私もそうですが、そうしたことは非常に難しいですし、苦手なのだと思います。しかし、それをちゃんと考えないといけないと思いますし、個々の幸せだけを考えたら、結婚、子育てはマイナスに転じかねないのです。みんなで集まって家庭を築いていくのであれば、どういう家庭が暮らしやすいのかを考えられるようになればいいなと思います。これをどこでやっていくかはありますが、そういう視点が必要なのかなと思いました。

2点目は、先ほどありました130万円の壁のことです。

私は、大学に勤め、4年生のゼミ生を持っているのですが、就職が決まっている中、就職先からアルバイトに来るようにと言われる、しかし、年末で130万円を超えてしまうということで親からは超えると言われる、でも、アルバイトがないと生活が厳しいということがあって、それは2年生や3年生でもあるのです。今、学生たちは奨学金で通っていることに加え、生活費を自分で持っている学生が多く、維持していくのが非常に難しいということがあります。

大学生というのは、将来、家庭を持って子育てしていく方たちなのです。でも、就職する人生のスタートのときから奨学金で何百万円ものローンがあるという学生も珍しくありませんし、それが課題になっていますよね。先ほど国にという話がありましたけれども、これについても札幌市として要望していただきたいです。

それから、市独自で返済しなくていいような奨学金をいろいろなところで増やしていただくとありがたいと思います。

3点目は、子どもが健やかに育つ環境についてです。

私は、札幌市の子どもアシストセンターという子どもの権利の救済機関にいますが、子どもたちからの相談が非常に多いです。そのうち、多いのは子ども同士の関係で、いじめも含め、いじめまでいかないけれども、うまくいかないというものです。もう一つが家族との関係です。

学校もかなり一生懸命やってくさっているとは思いますが、家族のことについては非常に難しいです。子どもだけでは解決できないものは様々な機関を利用して解決していくというご紹介もするのですが、例えば、親の精神的な不調の場合です。これは児童福祉法の枠だけではないので、どうしてもほかの制度を使わなくてはならないのですが、非常に難しいのです。

具体的には、お母さんに精神的な病気がある、メンタルが不調で、家事ができないという場合、子どもは一時保護するまでは行っていかないけれども、このまま、この子の家庭をどう支援していくかをどこが主導でやるかは非常に難しいのです。新しいものというより既存の支援策とうまく連携するようなことも検討していただくと非常にありがたいと感じておりましたので、意見として述べさせていただきました。

【町野座長】

堀井委員の時間が迫ってきておりますので、堀井委員からお願いできますか。

【堀井委員】

前回（令和4年度会議）までの話の流れが把握できておりませんので、重複するかもしれませんが、申し上げます。

今回のデータを見て非常に深刻だなと率直に感じました。特に、希望出生率がここまで下がっているということですし、前回調査との差もかなり大きくなっているなど思いました。調査時期が今年の8月ということを考えますと、物価高や原材料価格の高騰、さらには、不動産価格の上昇の影響が大きく響いているのではないかと推測されます。やはり、今の子育て世帯の負担減のため、もちろん、これまでも札幌市で取り組んでいらっしゃるのでしょうけれども、どんなものが子育て世帯の負担を軽くするのかのニーズを把握し、進める必要があると思います。

企業の側も子育て世代の給与を増やすなどの施策も有効だと思います。20代から40代の方の給料を手厚くするというのも考えていかななくてはいけないと思っております。

特に、札幌の場合、道外へ流出していく男性の割合が高いと思うのですが、札幌市のプランで進めている「質の高い雇用の創出」を今後とも継続してやっていただければと思います。

指標を見ますと、前回から全て改善しているということで、施策が実行に移されているのかなと感じておりますけれども、札幌の製造業の比率はまだ低く、ここが広がっていけば地元での働き先の定着の拡大につながっていくのではないかと思います。そこから安定した収入につながって、子育て時期の資金面での不安を解消していくことになると思いますので、これをさらに進めていただくことをお願いいたします。

【中本企画課長】

品川委員からいただいた複合的な課題にどう対応していくかということは行政の中でも大きな課題になっております。行政はどうしても縦割りになっております、まちづくり戦略ビジョンについて議論をいただいたときも、はざまに入ってしまう方たち、分野にまたがるような課題をお持ちの方たちをどうするかということがありました。いきなり劇的な改善をすることは難しいかもしれませんが、そうした問題もしっかりと拾っていくよう、行政としても努力してまいりたいと思います。

そして、製造業の話についてです。

半導体がどこまで期待できるのかはありますが、札幌市としてもチャンスを生かせるように動き出しております。また、GX（グリーントランスフォーメーション）も北海道のポテンシャルとして最近はずごく注目されています。札幌は、供給側ではなく、需要をつくる側かと思いますが、需要と供給のバランスを整えることでビジネスが生まれるような仕掛けにしていけないかということで力を入れているところですので、引き続き頑張っていきたいと思います。

【町野座長】

ほかにはいかがでしょうか。

【入澤委員】

デジタルの専門家として、デジタルの観点といたら変ですが、IT企業の経営者でもありますので、その観点から2点ほどお話しします。

まず、今回のアンケートを見て思ったのは、前回調査からの違いとして、収入が不安定なことが子どもを持たない理由だという答えが増えているところかと思います。

うちの会社の社員は子どもをつくるのです。それはなぜなのか、会社もそれなりに安定してくれているからかなと思ってはおりますけれども、周りがつくっているということがあって、だから僕もつくらなきゃという緊張感があるのかもしれない。

また、IT業界では、コンピューター関連のけんぽがあって、一般の方が入る協会けんぽとは違うものに入っているのですが、出産一時金がちょっと高いのです。協会けんぽでは30万円から35万円ですけれども、それより10万円くらい高いですし、子育てに係る共済費もよく出ていまして、厚い補助があるのです。

なぜそういうことができているかという、コンピューター関連業界というのは若い人たちが多く、保険料があまり使われないうちがあるからで、毎年、すごい額を積み立てているのですけれども、厚生労働省に持っていかれています。私はけんぽの理事をやっています、そうしたものを見て、ああ、なるほどなと思ったということです。

それはさておき、私もいろいろな活動をしていく中で、本当に収入が少ない家庭にあることを見ております。先ほど明石市の話が出ましたけれども、あの元市長が言うことはもっともだと思うのです。子育てにお金がかかるから子どもを持たないと思う人が多いということです。ですから、子育てにお金がかからないですとなれば、きっと子どもは増えるのではないかと思います。

私の直面している問題は給食費です。これを札幌市が無料にできないのかと思っています。多分、60億円から70億円で無料にできるはずで、その辺の人件費を削ればすぐにできると思います。1兆2,000億円の予算のうちの0.5%ですから、幾らでもできるわけです。大阪市までいくと、高校の無償化ですよね。公立、私立も含め、年間で63万円のキャップをはめ、また、高校生約4万人と考え、250億円ぐらいの予算が取ればできます。

また、もう一つ顕著だと思ったのは子どもが健やかに育つ環境の充実で、難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合や将来に夢や目標を持っている子どもの割合が悪化しているのです。これには、コロナの影響など、いろいろなことがあるのだと思うのですけれども、子ども自身に夢がないというのはどうかと思っています。今の若い子に将来の夢は何かと聞いても返ってこないのです。今、私の娘も中学校3年生で、受験生なのですが、将来は何をやりたいのかと聞いても、何もないと言うのです。これは、学校生活をしていて、趣味や部活など、もっとのめり込めて熱中する環境が欠けているからではないかと思うのです。というのも、教員数の問題か、部活動数が本当に減っているのです。

そこで、大阪市では、小・中学生に対し、塾や部活の費用として毎月8,000円支給しています。その8,000円を使って塾に行ったり部活をやったりするのです。しかも、今は学校の先生ではない人がコーチをやることがありますよね。ああいうものを札幌市でも取り入れ、若者はただで学校に行けるだけでなく、プラスして、学校生活や趣味を楽しめる環境をつくってあげると子どもはもっと増えるのではないかと思います。

さらに、これもデジタル業界の話ですけれども、今、IT業界は人手不足です。これはどこの業界もそうだと思うのです。今日、中央バスがドライバーを減らすという話が新聞に出ていましたけれども、やることは一つで、外国人の登用です。これを人口増と言っていいのか、そこにはいろいろな観点からの意見があるにせよ、IT業界では、ベトナムやバングラディッシュなど、東南アジアの方々が働いている場で、札幌に引っ越してきて働いている方がいますし、当社にも何名かの外国人がいます。ただ、ビザの問題など、いろいろとあるのです。そこで、ここをもうちょっと緩やかにしてもらえると、外国人の働き

手が増えて、人口減に対する社会的なインフラの支えになるような人材が増えていくのかなと思います。これは中央バスのこともそうですが、それがもうちょっと緩和されていくのかなと思います。ですから、政策として、移民のことといたしますか、外国人の登用も考えたらいいのかなと思いました。

【中本企画課長】

外国人の環境については、国の制度とも関わってくるので、しっかりと議論したいと思いますが、札幌市としてはまちづくり戦略ビジョンで共生というテーマで掲げていまして、官民を挙げ、そうした意識を持ちたいと思っております。

また、何にお金（行政予算）を使うのかは非常に大きな課題でして、札幌市では、30年間の長期の財政の見通しを立て、議会議論を経て、今回、アクションプランを構築しているわけですが、そのような意見をいただいたということはしっかりと伝えてまいりたいと思います。

【町野座長】

ほかにいかがでしょうか。

【柴田委員】

U35-SAPPOROという22歳から35歳の産学官民に関わる人たちが集うプラットフォームを立ち上げ、1年以上がたったので、まずはそれについて報告させていただきます。

1月15日に、FMIを活用させていただき、150人くらいの規模で集い、U35の世代が集い、まちづくり戦略ビジョンの三つの重要概念について話す場を設けました。市長にもお越しいただき、ユニバーサル、ウェルネス、スマートとはそもそも何なのか、あるいは、そういう三つを札幌市が掲げていることをU35の世代に市ってもらい、自分たちの活動の中に結びついているのかを話し合ってもらいました。

そして、89名からアンケートを回収できたのですが、98.9%の方から三つの重要概念について理解できましたというお答えをいただきました。また、80%くらいの皆さんがしっかりと知ることができたと言ってくれました。

また、前回もお話しさせていただいたのですが、若者イコール学生という捉え方をされている方が多いと思うのですが、22歳から35歳といいますと、共働きで、また、移住してきたばかりの方も多いのですが、そうした世代の者が197万人の人口を有するまちでまちづくりに関わることができると思えることが大事だと考えていまして、引き続きやっていけたらいいなと思っております。

2点目は、元も子もない話になってしまうかもしれませんが、関係人口という考え方を取り入れないのかということです。

というのも、STARTUP CITY SAPPOROの取組のほか、誘致の動き、移住、定住人口に関わるありとあらゆる動きがある中、札幌というのは2拠点のうちの1拠点としてはすごくいい場所だと耳にする回数がとても多く、実際に移住されている方もいますし、働いたり過ごしたりしている方が友人や少し上の世代の知り合いにも多く、そういった観点での数値の出し方はないのかなと思っています。

データとしては人口減少に見えるのですが、複数拠点を持つ暮らし方をしている方がたくさんいる中、そのうちの一つに札幌市を置いているのであれば、それはすばらしいことだと思うので、それが見える化されるといいなと個人的には思っています。

というのも、私の会社の社員が無拠点女子と言いまして、拠点を持たず、全国を飛び回って暮らしていた時期があったという者もいますし、そういう者が10代や20代には結構いますので、そういう人もカウントできるといいなと思いました。

また、U35世代で集まっているとき、子どもを授かるかという話をするのですが、やはり心配が多いです。それは、収入面のほか、パートナーと一緒に子育てをしてくれないかもしれないという不安が男女問わずあります。ただ、東京の渋谷では、拡張家族という考え方で、地域のみんで子育てをしようという動きもあります。私が関わっているNPO法人で、創成川イーストエリアで、学童保育と不登校のお子さん向けの居場所づくり、さらには、本物のお寺を活用した寺子屋事業をやっていて、先週、ハロウィンを開催したのですが、そのとき、地域の人たちの協力を得られ、子どもたちもすごく楽しい時間を過ごせました。

すると、小学校からの帰り道で、親でも先生でもない、それこそ、創成川イーストエリアで喫茶店を営んでいる方がおかえりと声をかけてくれるようになったのです。都会の中でも田舎っぽい雰囲気づくりはできるのです。私一人で育てているわけではないのだ、地域で育てていけるのだなという安心感や古きよきをもう一度取り戻す動きが大事だという話がありましたので、共有させていただきます。

最後に、先日、チーム札幌・北海道のGXに関わるイベントが開催されていたので、それに参加してみたのです。GXでかなりの投資マネーが動いている中、いらっしゃって専門家の方は、GXに関わるだけでなく、ヨーロッパの方々は役員比率についても見ている傾向が強いので、そういうことも意識しないとしっかりとした投資を受けられないという環境に日本もなっていくますという話がありまして、これは希望だなと思って聞いていました。

そういう大きな動きの中、僕が言うのもおこがましいのですが、とても優秀な女性がたくさんいて、私のところの役員にも女性が複数名いるのですが、本当に優秀でして、そういう方々が活躍できる環境が、制度上、そして、社会の雰囲気として生まれてくるのではないかと思ひ、今後に期待します。

【町野座長】

若い世代の実態が知れて、よかったです。
それでは、梶井副座長、お願いいたします。

【梶井副座長】

今までに出なかったキーワードとして「地域社会」ということがあります。今、柴田委員から「地域の人が子どもたちにおかえりと言う、そういう雰囲気づくりも重要ではないか」というご意見がありました。

前回の会議でも2020年度の札幌市民アンケートの結果が出されましたが、地域社会の交流が非常に少ないという指摘があったわけです。地域社会の充実度が低いということでしたが、市民の側はニーズとして感じていない。地域社会を何とかしようという意識がとても薄いのかという結果でした。地域社会に対する関心が低いということが札幌の一番の弱点になりつつあるのではないかと危惧しております。

待機児童のことも改善されているのに、子どもを生み育てやすい環境かということについての回答はずっと低迷しています。これも地域社会に関わっていて、地域社会の中で少数派に転じている子育て世帯に対するまなざしが温かくない、そういう地域環境になっているのではないかなと感じています。

品川委員からは精神疾患を抱えているお母さんを支えている子どもたちから悩みが寄せられているという話がありましたけれども、そういう家庭に対しても地域社会が支援のまなざしを向け、手を差し伸べるといった雰囲気があれば子どもたちも少し休まるのではないかと思います。まさに「雰囲気」ということが今日のキーワードとしてありましたが、そういうものが醸成されるような土壌があるのかと懸念を感じます。

また、入澤委員からの子どもたちが希望を持っていないのではないかという点に関わることなのですが、「子どもたちが地域社会との関わりを持っているか」についても悪化しているのです。子どもたちと地域社会の関係が希薄化しているということは、その親世代も地域社会と関わりを持っていないということで、ここをもうちょっと厚くしていかないといけないなと思いました。

人口減少に対応する共生社会をこれから築いていこうというとき、行政サービスにだけ頼ってはい、隙間に落ちてしまう場合もあるというご意見もありました。地域社会が自主的に立ち上がって、共通する課題を何とかしなくてはという思いがないと、子どもなんか育てたくないという世代が増えていくのではないかと思います。

地域社会が寛容になれば子育てに対するハードルも低くなるわけです。原委員がおっしゃいましたが、もっとリラックスできるのです。地域社会がもっと温かく緩やかな雰囲気を醸し出すことで、子育て世代や困難を抱えている家族がリラックスして救われることもあります。

地域社会をどう立ち上げていくか、そこに行政としてどういう仕掛けをつくれるか、期

待したいと思います。

【町野座長】

ありがとうございました。

今日ご欠席の委員からご意見をいただいているということですので、それについてご紹介をお願いいたします。

【中本企画課長】

岡本委員からいただいたご意見があります。

コメントに近いものですが、最近、学生は自身で取り組む卒業研究などの課題設定に苦労するとのことでした。世の中の仕組みや状況のどこを変えたいという意志が出てこないということです。その背景を探ると、ある程度満たされているといいますか、不便なく生活ができてしまっているのも、わざわざ自分で変えようと思わない、何かを変えなければならないという強い意志や問題意識が出てきにくいのではないかということです。

一方で、机上の分析だけではなく、地域の実態を探るためのフィールドワークにおいて、ご高齢の方や地域の方と接するなか「自分たちの世代が大切にされている、頼りに思われている」と実感すると学生の意識はすごく変わるとのことでした。

これは梶井副座長のお話にもつながりますけれども、人とのつながりの在り方についていま一度見直す必要があるのではないかということです。

【町野座長】

私からもコメントしておこうと思います。

私は経済学が専門でして、労働経済学やジェンダー経済学の最近の話をします。

今年のノーベル経済学賞を受賞したのも女性で、ジェンダー経済学をやってきた方ですが、その方の話の中にも、北欧など、先進的なところでも最後に男女のギャップが残ることがありました。仕事を頑張るといことは男性のほうがやりやすいということがあり、ヨーロッパでも濃淡があるそうですが、そういうことが女性でもできるような制度になっているところのほうが出生率や幸福度が高いということでした。

今回、育児休暇の話がありましたけれども、そこに通じるのかなと思いますし、先進的な地域でも難しい問題としてあるのだなということをご紹介しておきます。

また、別の労働経済の人の話を聞くと、先ほどの原委員の話ともつながるのですが、女性の所得が上がると、機会費用と言うのですが、その時間を子育てに費やすことに対するハードルが上がるのです。女性は、仕事を一生懸命やっている中、貴重な時間を子育てに費やさなければいけなくなるわけで、よほどのことがないとその時間を費やせないということです。それと先ほどの話の関係して、同じように頑張って働こうとするとき、時間を費やせるような働き方の仕組みが男女どちらに対しても公平に整っていて、仕事に没頭で

きるし、子育てもできるのが理想だということが言われていまして、目指すべきはそういうところなのかなという気がしました。

そして、言い方はちょっと難しいですが、今説明した比較的高所得者層と、そうではない、今日のお話の中にも出てきていましたが、若く、収入が少なく、結婚も子育てもできないと思っているような層とは対策が違ってくるのではないかと思いました。

雑駁でしたが、経済学の立場からのコメントでした。

皆さんから一通りご意見を伺いましたが、言い残したことなどがあれば最後にお聞きしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

【町野座長】

それでは、事務局から全体を通してコメントがあればお願いします。

【中本企画課長】

ありがとうございました。

非常に忌憚のない意見をお聞きでき、次につなげていける材料を集めさせていただいたと思います。次期さっぽろ未来創生プランは来年度から改定作業を行います。本日いただいた意見はその土台として使わせていただきたいと思います。また、札幌市の低出生の原因や若い人がどういう考え方をしているのかというヒアリング調査も予定していますけれども、その調査分析の中に今回出されたご意見の要素を入れ込み、さらに深掘りできないかと思っております。

なお、先ほど柴田委員からもお話がございましたけれども、若い人の考え方がすごく変わってきていると思っております。僕自身も若い人と対話するようにしているのですが、地域での子育ての話もありましたとおり、シェアハウスで子育てをされている方がいらっしゃるなど、本質は昔と変わらないのだと思うのですが、人とのつながり方が変わってきているという感覚があります。ですから、新しいプランの策定の検討に当たって、若い人にどう関わっていただくかも考えたいと思っております。

今年度一堂に会してお集まりをいただくのは今回が最後の見込みですが、次年度以降の進め方については個別に相談させていただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

5. 閉 会

【町野座長】

今日は、活発に、しかも、個別の意見ではなく、相互に関連させながらご発言をいただき、非常に有意義な時間になったと思います。ご協力をどうもありがとうございました。

以 上